重点プロジェクト

東海市の観光におけるキーワード

本市の観光振興を進めていくため、本市におけるキーワードを「観光に関するアンケート」から調査した結果、認知度やポテンシャルが高く、観光資源台帳の「特別地域観光資源」に準ずるものの代表としては、「工場」が突出しており、次いで「聚楽園・大仏」「イベント・公園」などのキーワードを挙げることができます。

工　場

本市は、愛知県の主要な工業地域である名古屋南部臨海工業地帯の一角を形成し、臨海部には、日本製鉄（株）名古屋製鉄所を始めとする企業が立地する、中部圏最大の鉄鋼基地となっています。

現在、この臨海部企業と連携して、海から工場夜景を鑑賞する夜景クルーズの社会実験を実施しており、市民を始め広く注目を集める観光資源としての活用が見込まれます。

聚楽園・大仏

「聚楽園」という名は、事業家の山田才吉翁が大正4年（1915年）に建築した、料理旅館「聚楽園」の名残とされ、その由来は、才吉が最も敬愛する豊臣秀吉が晩年に建立した「聚楽第（京都市）」から命名したものとされています。

「聚楽園大仏」も山田才吉翁により昭和2年（1927年）に昭和天皇のご成婚を記念して開眼供養が行われました。この大仏は、鉄筋コンクリート製で、座身長は18.79mあり、奈良や鎌倉の大仏より高く日本最大級です。

イベント・公園

本市の中心市街地である太田川駅前には、県内でも珍しい「駅直結型のイベント広場」が東西に配置されています。イベント広場では、週末に家族や友人と楽しめるステージ＆飲食などのイベントが、市や民間事業者等により数多く開催されており、市内外からの認知度が高まってきています。また、本市には、73の都市公園があり、桜まつりや花火大会などの恒例のイベント開催のほか、遠足などで遠方からお越しいただける大型の公園や自然環境を生かしたクロスカントリーコースのある加木屋緑地など、特徴のある公園等が多数あり、市民の健康づくりや憩いの場としても親しまれています。

①スキルズツアー　プロジェクト

方針　「鉄のまち東海市」のものづくりは、他の地域と差別化でき、かつ、個性ある観光資源です。
工場見学・工場夜景を、ものづくり体験（スキルズツアー）として市を代表する観光資源として推進していきます。

取組内容（案）
- ●民間事業者との連携（旅行事業者、工場見学ができる事業者）
- ●市民の関心度の向上（市民限定クルーズ、ポスター作成）
- ●情報発信の強化（ＳＮＳ活用、広域連携事業でのＰＲ）
- ●乗船場所の整備（桟橋・駐車場・夜間照明整備）
- ●外国人受入環境の整備（多言語案内板、通訳、やさしい日本語）

②観光資源のブラッシュアップ　プロジェクト

方針　「聚楽園大仏」「嚶鳴庵」「山車」「細井平洲」「公園」「ホテル」などは、すべてが観光資源となり得ます。
この中から、市民に親しまれ、かつ、**観光資源として魅力が高いものの選択とブラッシュアップ方法**を決め推進していきます。

取組内容（案）
- ●観光資源の再発掘・磨き上げ（資源調査、ブランド化）
- ●受入れ体制の整備（案内板、案内ガイド）
- ●情報発信の強化（ＳＮＳ活用、インフルエンサー）
- ●外国人受入環境の整備（多言語案内板、通訳、やさしい日本語）

③四季イベント　プロジェクト

方針　「桜まつり」「花火大会」「もみじまつり」「ウインターイルミネーション」は、本市の四季を代表する観光イベントです。
現在実施している、**「ひかりプロジェクト」と連携して魅力を高め、イベントの集客拡大**に向けた事業を推進していきます。

取組内容（案）
- ●イベントの質の向上（空間演出、エンターテイメント化）
- ●情報発信の強化（SNS 活用、Web チャンネル開設）
- ●外国人受入環境の整備（多言語案内板、通訳、やさしい日本語）

④中心市街地　プロジェクト

方針　本市の一大事業として中心市街地の整備事業が完了を迎えます。
整備してきた**太田川駅前イベント広場や芸術劇場などでの公共の取組と、飲食店やホテルなどの民間の取組を連携**させ、観光客の取り込みに向けた事業を推進していきます。

取組内容（案）
- ●イベントの質の向上（ニーズ調査、新規イベント）
- ●情報発信の強化（ＳＮＳ活用）
- ●受入環境の整備（周辺事業所（飲食店・ホテル）連携）

⑤農業観光　プロジェクト

方針　「洋ラン」「ふき」「たまねぎ」「みかん」などの**本市の特産品を生かした取組**を推進していきます。また、**農業センターやクラインガルテンなどの施設を活用した「観たり・食べたり・買ったり」できる体験型の取組**の検討を進めます。

取組内容（案）
- ●特産品の活用（ブランド化、お土産づくり）
- ●受入環境の整備（農業センター、クラインガルテン）

東海市観光ビジョン

～令和９年（2027年）のリニアインパクトを生かしたまちづくり～

（概要版）

愛知県 東海市

観光ビジョン策定の目的

東海市における観光交流の意義

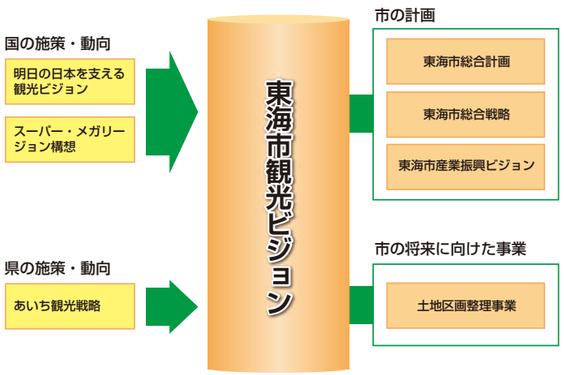
訪日外国人旅行者は、国が進める「観光先進国」を目指した観光施策により、東京オリンピック・パラリンピック開催の令和２年（2020年）に4,000万人、令和12年（2030年）に6,000万人とする目標の達成に向け堅調に推移しています。

本市では令和９年（2027年）のリニア中央新幹線の東京･名古屋間の開通など、取り巻く環境が大きく変化していく中、交流人口の拡大に積極的に取り組んでいくことで、まちの活力向上と地域経済の成長の柱として観光交流分野の進行を進めていきます。

観光ビジョンの位置づけ

東海市都市宣言の一つである『にぎわいあふれ個性輝くまち東海市』の実現に向け、本市の観光交流を戦略的に推進していくための指針として初めて策定するものです。

位置づけのイメージ



観光ビジョンの期間

令和2年度（2020年度）から令和9年（2027年度）までの8か年とします。計画期間のうち、令和5年度（2023年度）までの4か年を前期とし、その後の令和9年度（2027年度）までの4か年を後期として戦略の実現を目指していきます。

計画名称／年度	令和２ 2020	令和３ 2021	令和４ 2022	令和５ 2023	令和６ 2024	令和７ 2025	令和８ 2026	令和９ 2027
東海市観光ビジョン	前期４年				後期４年			

観光交流の動向

国における観光施策の現状及び本市の観光交流の現状

平成15年(2003年)に始まった観光立国を目指したわが国の取組は、平成30年(2018年)に訪日外国人旅行者数が3,119万人に達し、世界で11位、アジアで3位となる観光地としての成長につながっています。さらに、令和2年(2020年)に4,000万人、令和12年(2030年)に6,000万人を目指した取組が進められています。

また、訪日外国人旅行消費額は、平成30年(2018年)に4.5兆円となり、製品別輸出額との比較では、自動車12.3兆円、化学製品8.9兆円に次ぐ分野となっています。令和2年(2020年)に8兆円、令和12年(2030年)に15兆円とする目標数値が示されています。

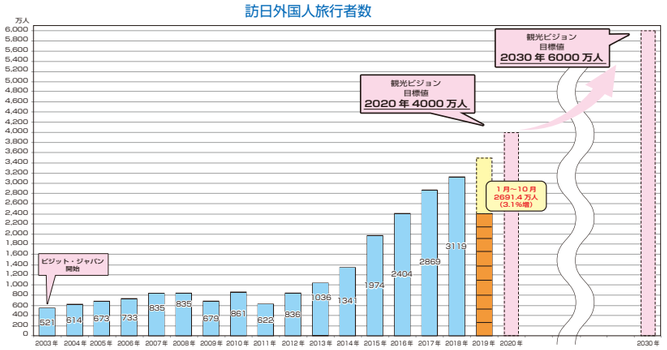
本市の観光交流の現状としては、市内宿泊者数は平成22年度(2010年度)から平成30年度(2018年度)までに9年間で95,989人増加しています。

また、中心市街地のにぎわいについても、太田川駅前のイベント開催数は、平成24年(2012年)から平成30年度(2018年度)までに54件増加しており、交流人口の拡大につながっています。

観光に対するアンケート結果としては、本市の観光への取組について、市民の半数以上に認知されている・少しは認知されているという状況です。

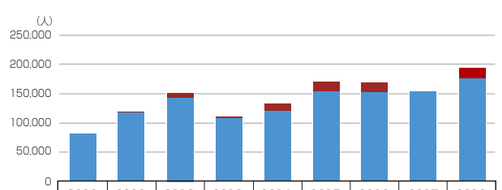
一方、WEBやSNS等を活用して、本市の観光キーワードに関する調査を行いましたが、分析できるだけの出現数が得られず、全国や世界から本市の観光に関して、興味がほとんど示されていないことが分かります。

訪日外国人旅行者数



注）2018年以前の値は確定値、2019年1月～8月の値は暫定値、2019年9月～10月の値は推定値　出典：日本政府観光局（JNTO）

市内宿泊者数



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
外国人数		1,582	6,043	4,095	11,968	16,975	17,401	15,080	17,152
全体数	80,825	117,191	142,637	106,565	119,590	153,933	151,320	153,332	176,814

出典：国土交通省

観光交流の推進に向けた主な課題

リニア中央新幹線開通への対応

「リニア中央新幹線の整備は、国家的見地に立ったプロジェクトであり、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導するスーパー・メガリージョンの形成が期待される。」(第二次国土形成計画より抜粋)とされています。これは、リニア中央新幹線の開通により1時間で結ばれる、東京・名古屋・大阪を“一つの都市圏(人口7千万人を超える市場規模を有する巨大経済圏)”と捉え、世界から先進的な企業・技術・人材等を呼び込みながら、わが国の経済発展のコアとして持続的に成長していくという地域構想です。そのため今から地域のポテンシャルを最大化する取組が必要となると考えます。

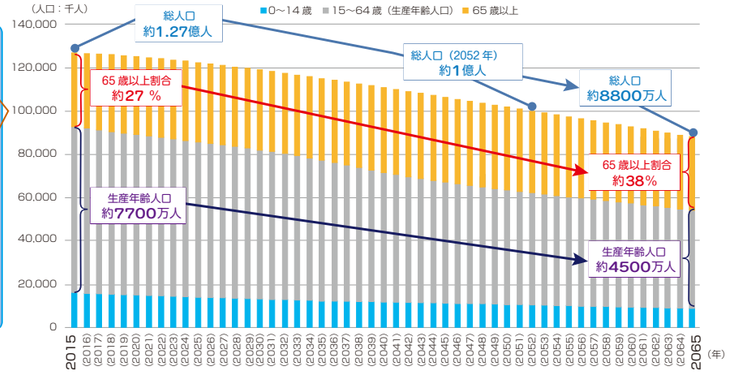
将来的な人口減少

日本の総人口は、平成20年(2008年)をピークに減少傾向となり、令和元年(2019年)11月1日現在1億2,618万人となっています。

今後も、人口減少が進み、令和34年(2052年)には約1億人、令和47年(2065年)には約8,800万人となると推計されています。

名古屋からの片道4時間到達圏（鉄道利用）

人口減少・少子高齢化の推移・予測



基本目標と将来像

基本目標

鉄鋼を基幹産業に発展してきた本市は、産業都市としてのイメージが強く、また、交流人口の増加を目的とした取組に特に注力してこなかったことから、観光交流都市としての認知度は、ほとんどない状況です。

一方で、交流人口の動向が地域社会・経済にもたらす影響や効果は幅広い分野に及んでいます。本市を取り巻く社会・経済環境が変化する中、**交流人口の拡大に積極的に取り組んでいくことで、本市の活力向上と地域経済の成長の新たな柱**として観光交流分野の振興を進めていきます。

観光による交流を生み出し、
まちの活力向上（地域・経済）に貢献する
～令和9年(2027年)のリニアインパクトを生かしたまちづくり～

成果指標

基本目標の達成状況を測るため、6つの成果指標を設定します。

なお、前期の目標値は、原則、現状値を10%増加させることとします。後期の目標値については、中間年となる令和5年度(2023年度)に設定していきます。

■交流視点

成果指標	現状値 2018年度		前期目標値 2023年度
観光地点等入込客数	502,250人	→	552,000人
市内宿泊施設の宿泊者数	176,814人	→	194,000人
1日当たりの鉄道駅乗降客数	54,077人	→	59,000人

■経済視点

成果指標	現状値 2018年度		前期目標値 2023年度
観光消費額	6,344,665千円	→	6,980,000千円
観光物産プラザの販売額	23,462千円	→	26,000千円
魅力ある商店や企業が多いと感じている人の割合	42.9%	→	44% (※総合計画の値を設定)

将来像

観光都市としての将来像(ありたい姿)

本市が目指す観光都市としての将来像を次のように定めます。

背景

求められている背景

- 将来的な人口減少への対応
- 中小企業等の産業の活性化
- 令和９年（2027年）のリニア開通を見据えたまちづくり
- 地域資源を活用した新たな価値の創出

将来像（ありたい姿）

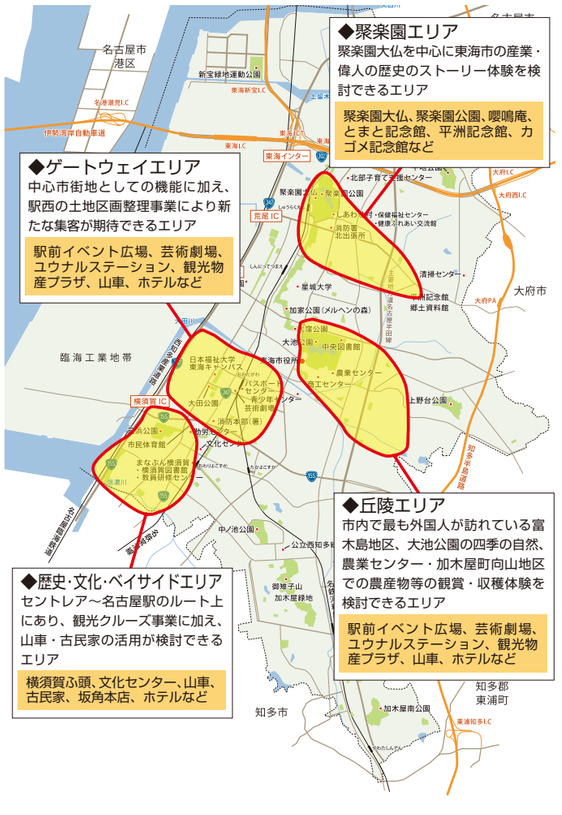
『リニア新時代に沿った、観光交流都市』

（新しいライフスタイル、新しいビジネススタイルへの対応）

施策・事業

行動指針

５つの重点プロジェクトで展開

エリア別構想

令和9年(2027年)の観光都市としての将来像を実現する上での今後の可能性を示します。